

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成
 コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3464-0121
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,130	7.1	1,297	48.3	1,513	48.3	1,284	132.8
25年3月期	34,662	5.4	874	△6.8	1,020	1.4	551	17.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,398百万円 (81.9%) 25年3月期 768百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	111.51	—	12.2	7.2	3.5
25年3月期	47.90	—	5.7	5.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 33百万円 25年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,040	11,289	50.5	967.22
25年3月期	20,136	10,120	49.6	867.34

(参考) 自己資本 26年3月期 11,138百万円 25年3月期 9,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,193	479	△352	5,501
25年3月期	1,116	△1,952	950	4,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	103	18.8	1.1
26年3月期	—	—	—	14.00	14.00	161	12.6	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		14.8	

平成26年3月期期末配当金は、特別配当5円が含まれております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,640	1.4	1,140	△12.1	1,265	△16.4	700	△45.5	60.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,800,000 株	25年3月期	11,800,000 株
26年3月期	283,740 株	25年3月期	283,260 株
26年3月期	11,516,635 株	25年3月期	11,516,950 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,358	6.9	1,215	40.2	1,392	39.7	1,237	129.2
25年3月期	32,144	6.1	867	△5.0	996	1.5	539	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	107.47	—
25年3月期	46.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	21,110		11,130		52.7	966.54
25年3月期	19,393		9,902		51.1	859.81

(参考) 自己資本 26年3月期 11,130百万円 25年3月期 9,902百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	1.3	1,100	△9.5	1,220	△12.4	670	△45.9	58.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 受注高、売上高の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1） 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初、政府による日本経済再生に向けた、いわゆるアベノミクスに対する期待感を背景に、金融市場において円安への動きや株価の上昇が先行しましたが、日銀による金融緩和策の継続やデフレからの早期脱却を目指した機動的・弾力的な経済財政政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど実体経済への広がりも幅広く見受けられるようになりました。また、企業収益の回復に伴い雇用情勢が改善したことで、賃金所得も下げ止まったことに加え、消費税率引き上げに対する駆け込み需要も相まって、個人消費も堅調を維持し、景気は一貫して回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、株高を背景に資産効果を見込んだ需要増や、政府による住宅取得支援策の延長・拡充、ローン金利が低水準で推移したことが下支えとなり、マンション市場が活況を呈したほか、消費増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は前年度に比べ大幅に増加いたしました。また、公共工事においても、国による緊急経済対策に伴う公共投資が拡大したことで、老朽化したインフラの更新・再生や災害対策を中心に増加いたしました。しかしながら、需要が急増したことに起因する建設資材価格の高騰や人手不足による労務費の高騰が需給バランスに影響を与え、受注環境悪化要因として浮き彫りとなるなど、消費増税の反動とも重なり、腰折れが懸念される状況となっております。

一方、エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機に、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たな「エネルギー基本計画」において、天然ガスは重要なエネルギー源として引き続き高い期待が寄せられる一方で、電気事業およびガス事業の相互参入など新たな政策や制度改革に向けた動きが具体化するなど、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は好調を維持いたしました。また、ガス工事業においては、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が好調だったことに加え、新たな取引先を開拓するなど総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は37,130百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,297百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益1,513百万円（前年同期比48.3%増）、当期純利益は現本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したため、1,284百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や取引増加が見込まれる得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことにより、取引顧客数も拡大傾向で推移したことに加え、消費増税前の駆け込み需要も重なった結果、量産系住宅を中心に戸建・集合住宅とも好調な受注を維持することができました。また、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、引き続き東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調なスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社等他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事における受注増加に伴う新設需要も増加いたしました。また、地域による受注量の増減に対応するため、より連携のとれた機動的な受注管理体制の確立を目指し、年間を通しての応援・受け入れ体制計画を策定したほか、中途採用による施工管理体制の強化を図ったことにより、新たに株式会社ケイハイ（京葉ガス 100%子会社）から発注をいただくなど取引拡大を図ることができました。

この結果、完成工事高は 29,711 百万円（前年同期比 5.5%増）、経常利益 1,496 百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。

なお、手持工事高は 12,017 百万円となりました。

建築・土木工事業

ケーブル関連保守工事においては、東京電力株式会社の設備保守業務に関する徹底したコスト管理施策の影響により、工事量の減少やコストダウン等引き続き厳しい受注環境となりました。一方で、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は、資機材や労務費の高騰などの影響により依然として厳しい受注環境が続きましたが、引き合い物件の増加と工期の徹底管理を実施したほか、新規顧客の開拓など受注確保に向けた諸施策を展開したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。また、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができたほか、東京電力株式会社の設備投資計画による案件についてもより一層の単価引き下げ要請のほか、一定水準の受注を確保することができました。加えて、イリゲーション工事においては長年にわたる顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業の継続と施工実績が評価され引き続き好調な受注を維持することができました。

この結果、完成工事高は 4,109 百万円（前年同期比 19.7%増）、経常損失 86 百万円（前年同期は 242 百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は 1,950 百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、以前より注力してきたリフォーム工事の受注が堅調に推移したほか、一般ガス機器においても販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、前年度並みの売上高を確保することができました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、販売促進活動における付加価値提案型営業やプロセス管理の徹底浸透、住宅リフォーム知識を有した人材の確保など営業体制を強化したことに加え、実績管理面においては、より落成を意識した進捗管理を導入するなど相対的なレベルアップに取り組んだことにより、最重要戦略機種であるエネファームをはじめとした環境対応型機器を中心に機器販売売上げが順調であったほか、リフォーム関連工事についても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は 3,234 百万円（前年同期比 8.3%増）、経常利益 55 百万円（前年同期は 14 百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は 23 百万円となりました。

② 次期の見通し

2014 年度における当社グループの事業環境は、消費税増税に伴う住宅着工戸数の減少や民間設備投資・消費マインドの減退による受注下振れ懸念はあるものの、ガス工事業においては、天然ガスが地球温暖化への影響が少なく、安定した供給が確保されているエネルギーとして信頼が高まっており、優位性を持って需要が見込まれることに加え、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画に伴う受注についても引き続き堅調に推移することが予想されております。

また、給排水衛生設備工事分野においても、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた都市改造構想に伴うインフラ整備や国土強靱化計画に伴う建設投資などにより、受注環境は比較的良好であると予想しております。

一方、電設関連ではケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事における発注者からのコストダウン要請に対応した受注体制の構築のほか、工場施設における営繕工事や土木関連工事においては、新規顧客の開拓や既存顧客におけるニーズの掘り起こしによるクロスセル等、新たなビジネスモデルへの転換を図ることにより、一定の収益確保ができるものと予想しております。

その他事業につきましては、地域のエンドユーザーにエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供することを事業目的とした東京ガスライフバル西むさし株式会社において、「お客さまづくり」を念頭に置いた、総合的な提案力強化やCS・保安意識の推進など人材育成に取り組み、質の向上と量の拡大を図ることにより、着実に成果が上がるものと予想しております。

このような事業環境のもと、2014年度における主要政策の骨子は、当社グループの事業活動においてその根幹である安全品質・工事品質・サービス品質・管理業務品質のさらなる向上を図るため、経営管理面・営業面・施工面におけるあらゆる業務について「決まりを守るコンプライアンス精神」の原点に立ち返り、社員一人ひとりへのコンプライアンスに対する認識の強化・徹底と組織全体へ展開することによるガバナンスの強化を推進することとしております。また、それぞれの体制構築と環境整備に向けた投資を積極的に実施するほか、既成概念に捉われない仕組みづくりによる人材力・組織力・リスクマネジメント力の強化についても注力することで、グループ全体が同じ方向を目指し、一体感を持った環境を創出いたします。これらの諸施策を実施することで、安定した受注と収益を確保するべく事業セグメント別に計画し、業績予想を算出しております。

・セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	27/3期予想
ガス工事業	30,180
建築・土木工事業	4,150
その他事業	3,310
合計	37,640

・利益予想

利益については、本社移転に伴う諸費用等を勘案し、営業利益1,140百万円、経常利益1,265百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて9.5%増加し、22,040百万円となりました。これは、現金及び預金が920百万円増加したことに加え、完成工事未収入金が271百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて7.3%増加し、10,751百万円となりました。これは、工事未払金が280百万円減少しましたが、未払法人税等が324百万円増加したことに加え、未成工事受入金が302百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて11.6%増加し、11,289百万円となりました。これは、配当金の支払いで103百万円減少しましたが、当期純利益1,284百万円を計上したことにより利益剰余金が1,180百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,320百万円増加し、5,501百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は1,193百万円の収入(前年同期は1,116百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益2,240百万円、未成工事受入金の増加302百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加266百万円、仕入債務の減少162百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は479百万円の収入(前年同期は1,952百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入851百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は352百万円の支出(前年同期は950百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払103百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率（％）	50.3	53.9	51.1	49.6	50.5
時価ベースの 自己資本比率（％）	22.4	30.7	25.4	23.6	26.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	0.9	0.7
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	153.5	116.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の業績動向および平成26年3月期決算において、現本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727,724千円を特別利益に計上したことを踏まえ、普通配当の1株あたり9.0円に加え、特別配当として1株あたり5.0円を増配し、1株あたり14.0円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

（1）自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（2）業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路・洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

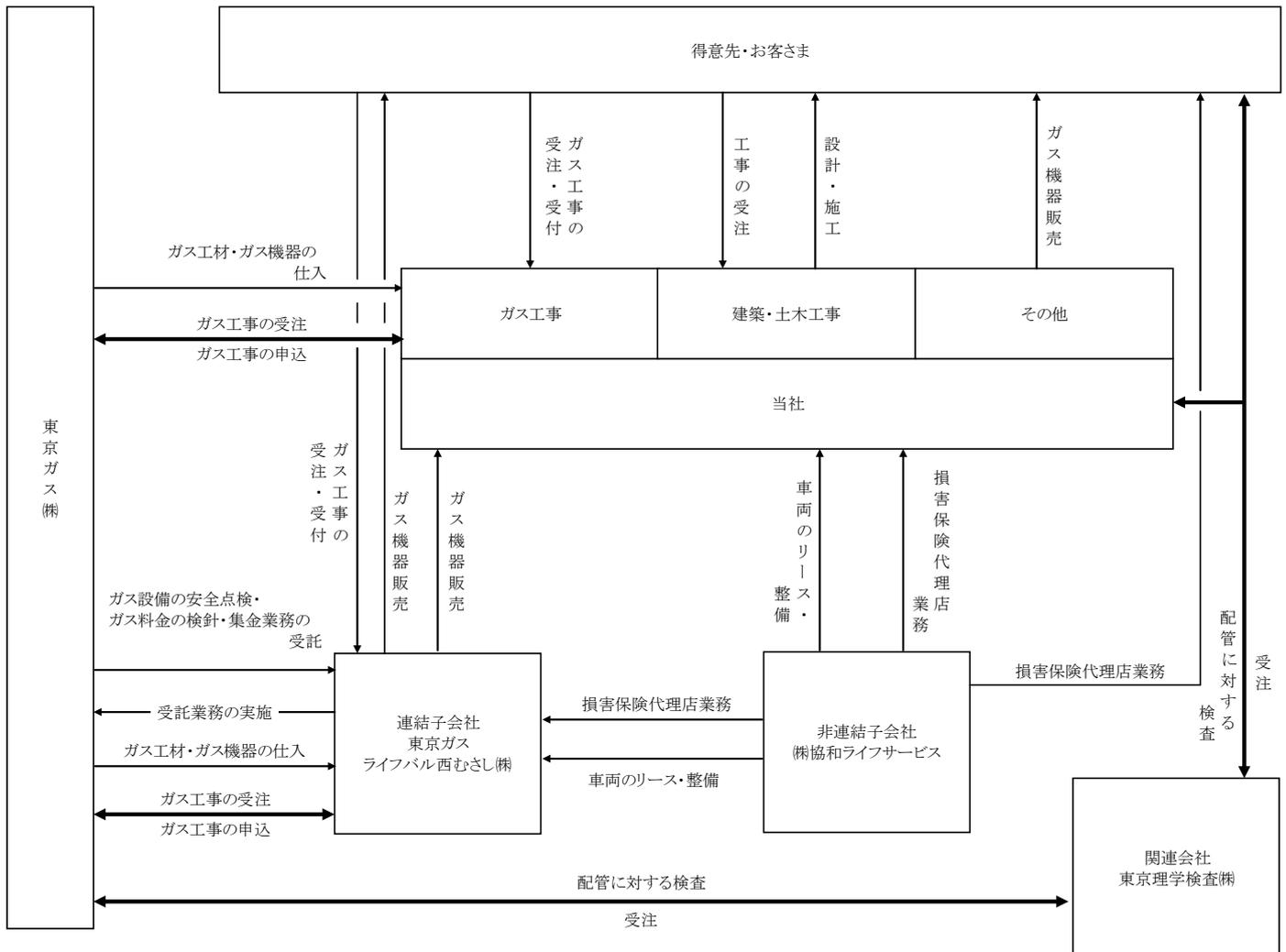
また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について、東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社グループの社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率 3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、景気の持続的な回復に不透明感はあるものの、主要取引先における設備投資計画や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、国による国土強靱化計画に沿った公共投資に関連した受注など、比較的良好であると予想しております。しかしながら、一方で、エネルギー業界におけるこれまでにない規制緩和の進展など事業環境が大きく変化することも予想されております。

このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2014年度を最終年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

中期経営計画における重要テーマとしては、

1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立
2. 経営管理における守備力の維持・強化
3. 新たな成長分野への挑戦

を掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すための諸施策に対して、その前提となるコンプライアンスマインドの社員一人ひとりにおけるさらなる意識の強化・徹底と、組織全体へ展開することによるガバナンスの強化を基本的な枠組みとして形成することが重要であると認識しております。

また、当社グループの事業活動において根幹となる安全品質・工事品質・サービス品質・管理業務品質の向上を見据えた、人材力強化および組織力・リスクマネジメント力強化のための環境整備に向けた投資を積極的に行うなど、これまでの既成概念にとらわれずグループ全体の企業価値向上に向けた施策に取り組むことも必要であると認識しております。

さらには、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築する目的で発足したNB開発室において、当社の企業理念にマッチした事業領域や参入コンセプトを明確にし、実質的な成果を上げる組織へ転換することも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

そのほか、首都直下地震を想定した事業継続計画のさらなる見直しを実施し、その計画のもと、有事の際に有効に機能するための仕組みを作り、事業を継続するための環境を整えることも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	5,601,194
受取手形	568,471	588,333
完成工事未収入金	5,575,076	5,846,530
有価証券	15,594	14,992
未成工事支出金	2,239,653	2,314,618
商品及び製品	17,463	18,585
原材料及び貯蔵品	62,520	67,681
繰延税金資産	305,360	315,300
その他	519,383	629,096
貸倒引当金	△63,250	△43,090
流動資産合計	13,921,284	15,353,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731,772	1,853,061
機械装置及び運搬具（純額）	16,783	13,950
工具、器具及び備品（純額）	80,428	93,890
土地	1,903,457	1,917,881
リース資産（純額）	21,387	22,801
その他	13,430	—
有形固定資産合計	3,767,259	3,901,585
無形固定資産		
のれん	100,017	81,832
リース資産	2,674	382
その他	28,518	28,515
無形固定資産合計	131,210	110,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,712	1,859,847
繰延税金資産	111,451	833
その他	539,778	882,102
貸倒引当金	△92,272	△67,370
投資その他の資産合計	2,316,670	2,675,413
固定資産合計	6,215,139	6,687,728
資産合計	20,136,424	22,040,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	249,378
工事未払金	4,782,230	4,501,978
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	7,379
未払法人税等	212,074	536,121
未払消費税等	17,418	127,497
未成工事受入金	848,281	1,150,746
賞与引当金	695,978	735,899
その他	776,176	968,146
流動負債合計	7,711,568	8,516,740
固定負債		
長期借入金	820,646	581,054
リース債務	16,833	16,963
退職給付引当金	996,746	—
役員退職慰労引当金	195,870	207,218
退職給付に係る負債	—	1,293,838
資産除去債務	38,742	39,604
その他	235,533	95,955
固定負債合計	2,304,372	2,234,634
負債合計	10,015,940	10,751,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	10,317,379
自己株式	△33,926	△34,172
株主資本合計	9,694,777	10,875,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,173	389,301
退職給付に係る調整累計額	—	△125,670
その他の包括利益累計額合計	294,173	263,630
少数株主持分	131,532	150,838
純資産合計	10,120,483	11,289,596
負債純資産合計	20,136,424	22,040,971

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）
売上高	34,662,041	37,130,505
売上原価	30,602,310	32,625,298
売上総利益	4,059,730	4,505,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,589	221,622
給料及び手当	1,397,072	1,430,096
賞与引当金繰入額	190,834	196,304
退職給付費用	61,706	69,707
役員退職慰労引当金繰入額	29,105	32,790
貸倒引当金繰入額	1,999	2,072
法定福利費	263,157	283,121
地代家賃	120,245	111,419
減価償却費	22,413	24,886
のれん償却額	18,185	18,185
その他	896,826	817,865
販売費及び一般管理費合計	3,185,135	3,208,071
営業利益	874,595	1,297,135
営業外収益		
受取利息	4,546	3,659
受取配当金	27,460	30,674
受取手数料	45,006	43,257
不動産賃貸料	109,742	193,552
貸倒引当金戻入額	11,858	28,737
持分法による投資利益	12,441	33,336
雑収入	29,303	37,274
営業外収益合計	240,359	370,493
営業外費用		
支払利息	7,274	10,217
不動産賃貸費用	59,170	89,331
支払手数料	22,028	40,626
雑支出	6,137	14,438
営業外費用合計	94,611	154,613
経常利益	1,020,342	1,513,015
特別利益		
固定資産売却益	—	727,724
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	727,735
特別損失		
固定資産除却損	8,645	220
投資有価証券売却損	—	360
投資有価証券評価損	158	—
特別損失合計	8,803	580
税金等調整前当期純利益	1,011,538	2,240,170
法人税、住民税及び事業税	428,378	754,838
法人税等調整額	25,341	181,780
法人税等合計	453,720	936,618
少数株主損益調整前当期純利益	557,818	1,303,551
少数株主利益	6,200	19,305
当期純利益	551,617	1,284,245

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,818	1,303,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,613	95,003
持分法適用会社に対する持分相当額	1,544	124
その他の包括利益合計	211,158	95,127
包括利益	768,976	1,398,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762,775	1,379,373
少数株主に係る包括利益	6,200	19,305

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	590,000	1,918	8,688,821	△33,760	9,246,979	83,015	—	83,015	125,332	9,455,328
当期変動額										
剰余金の配当			△103,654		△103,654					△103,654
当期純利益			551,617		551,617					551,617
自己株式の取得				△165	△165					△165
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						211,158	—	211,158	6,200	217,358
当期変動額合計	—	—	447,963	△165	447,797	211,158	—	211,158	6,200	665,155
当期末残高	590,000	1,918	9,136,785	△33,926	9,694,777	294,173	—	294,173	131,532	10,120,483

当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	590,000	1,918	9,136,785	△33,926	9,694,777	294,173	—	294,173	131,532	10,120,483
当期変動額										
剰余金の配当			△103,650		△103,650					△103,650
当期純利益			1,284,245		1,284,245					1,284,245
自己株式の取得				△245	△245					△245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						95,127	△125,670	△30,542	19,305	△11,236
当期変動額合計	—	—	1,180,594	△245	1,180,349	95,127	△125,670	△30,542	19,305	1,169,112
当期末残高	590,000	1,918	10,317,379	△34,172	10,875,126	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,289,596

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,538	2,240,170
減価償却費	147,829	179,800
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39,272	△45,062
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,738	39,920
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,701	△996,746
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,098,576
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29,105	11,348
受取利息及び受取配当金	△32,007	△34,334
支払利息	7,274	10,217
有形固定資産除却損	8,645	220
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△727,724
投資有価証券売却損益（△は益）	—	349
投資有価証券評価損益（△は益）	158	—
持分法による投資損益（△は益）	△12,441	△33,336
売上債権の増減額（△は増加）	296,344	△266,547
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△6,735	△74,964
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,042	△6,282
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△238,713	302,465
仕入債務の増減額（△は減少）	292,809	△162,257
その他	120,586	43,579
小計	1,619,228	1,597,575
利息及び配当金の受取額	33,995	36,328
利息の支払額	△7,274	△9,354
法人税等の支払額	△529,675	△431,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,273	1,193,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△14,596	—
有価証券の売却による収入	37,562	15,594
有形固定資産の取得による支出	△1,977,119	△425,348
有形固定資産の売却による収入	—	851,894
投資有価証券の取得による支出	△12,136	△3,577
投資有価証券の売却による収入	—	539
会員権の取得による支出	△4,600	—
貸付けによる支出	△51,500	△56,790
貸付金の回収による収入	63,632	60,552
その他	6,383	36,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952,374	479,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,762	△239,592
自己株式の取得による支出	△165	△245
リース債務の返済による支出	△6,785	△9,474
配当金の支払額	△102,879	△103,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,406	△352,602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114,306	1,320,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の期末残高	4,181,009	5,501,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社

(2) 非連結子会社

1 社

非連結子会社の名称

株式会社協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

1 社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用しない関連会社

株式会社協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

移動平均法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,293百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が125百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,475,974 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307,372 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>貸出実行残高</u> ー千円</p> <p style="padding-left: 2em;">差引額 3,500,000 千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 29,617 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,461,319 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 338,833 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>貸出実行残高</u> ー千円</p> <p style="padding-left: 2em;">差引額 3,500,000 千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">725,351 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,724 千円</td> </tr> </table>	土 地	725,351 千円	建 物	2,373 千円	計	727,724 千円																		
土 地	725,351 千円																								
建 物	2,373 千円																								
計	727,724 千円																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,426 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3,306 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">882 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,645 千円</td> </tr> </table>	建 物	4,426 千円	構 築 物	3,306 千円	機 械	0 千円	車 輛 運 搬 具	29 千円	工 具 器 具 ・ 備 品	882 千円	計	8,645 千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">36 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">151 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220 千円</td> </tr> </table>	建 物	32 千円	構 築 物	0 千円	機 械	0 千円	車 輛 運 搬 具	36 千円	工 具 器 具 ・ 備 品	151 千円	計	220 千円
建 物	4,426 千円																								
構 築 物	3,306 千円																								
機 械	0 千円																								
車 輛 運 搬 具	29 千円																								
工 具 器 具 ・ 備 品	882 千円																								
計	8,645 千円																								
建 物	32 千円																								
構 築 物	0 千円																								
機 械	0 千円																								
車 輛 運 搬 具	36 千円																								
工 具 器 具 ・ 備 品	151 千円																								
計	220 千円																								

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	325,531 千円	83,141 千円
組替調整額	158 千円	349 千円
税効果調整前	325,689 千円	83,491 千円
税効果額	△116,075 千円	11,512 千円
その他有価証券評価差額金	209,613 千円	95,003 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,544 千円	124 千円
その他の包括利益合計	211,158 千円	95,127 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282,840	420	—	283,260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	利益剰余金	9.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	283,260	480	—	283,740

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	161,227	利益剰余金	14.00 (特別配当 5円含む)	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 25 年 3 月 31 日)</p> <p>現金及び預金 4,681,009 千円</p> <p>預入期間 3 か月超の定期預金 △500,000 千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,181,009 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 26 年 3 月 31 日)</p> <p>現金及び預金 5,601,194 千円</p> <p>預入期間 3 か月超の定期預金 △100,000 千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,501,194 千円</p>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| ガス工事業 | … ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。 |
| 建築・土木工事業 | … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。 |
| その他事業 | … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,170,958	3,433,838	2,983,917	34,588,715	73,326	34,662,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,977	2,977	(2,977)	—
計	28,170,958	3,433,838	2,986,895	34,591,693	70,348	34,662,041
セグメント利益又は損失(△)	1,247,583	△242,377	△14,245	990,959	29,382	1,020,342
その他の項目						
減価償却費	71,165	10,968	11,763	93,896	53,929	147,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,156	472	—	176,629	1,052,322	1,228,951

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 73,326 千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額△2,660 千円、のれん償却額△5,434 千円、
全社費用 37,478 千円であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象と
はなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,711,822	4,109,129	3,232,500	37,053,452	77,053	37,130,505
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,450	2,450	(2,450)	—
計	29,711,822	4,109,129	3,234,951	37,055,903	74,602	37,130,505
セグメント利益又は損失(△)	1,496,044	△86,949	55,751	1,464,845	48,170	1,513,015
その他の項目						
減価償却費	88,088	10,883	14,714	113,686	66,113	179,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,315	2,758	8,874	308,948	132,557	441,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 77,053 千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額△4,470 千円、のれん償却額△5,434 千
円、全社費用 58,074 千円であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象と
はなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当セグメントはその他事業のみであり、償却額18,185千円、期末残高100,017千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当セグメントはその他事業のみであり、償却額18,185千円、期末残高81,832千円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）
1株当たり純資産額 867.34円	1株当たり純資産額 967.22円
1株当たり当期純利益 47.90円	1株当たり当期純利益 111.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 （平成 25 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 26 年 3 月 31 日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	10,120,483	11,289,596
普通株式に係る純資産額（千円）	9,988,951	11,138,757
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	131,532	150,838
普通株式の発行済株式数（千株）	11,800	11,800
普通株式の自己株式数（千株）	283	283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,516	11,516

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 （自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	551,617	1,284,245
普通株主に係る当期純利益（千円）	551,617	1,284,245
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主の期中平均株式数（千株）	11,516	11,516

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.91円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・金融商品関係・有価証券関係・退職給付関係・資産除去債務関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,250,036	5,033,442
受取手形	568,471	588,333
完成工事未収入金	5,395,300	5,640,135
有価証券	15,594	14,992
未成工事支出金	2,237,434	2,311,841
商品及び製品	1,588	2,990
原材料及び貯蔵品	52,680	57,071
前払費用	70,870	123,599
繰延税金資産	305,360	315,300
短期貸付金	48,802	44,245
未収入金	286,299	315,065
その他	61,696	87,074
貸倒引当金	△61,250	△41,018
流動資産合計	13,232,885	14,493,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,579,362	2,669,378
減価償却累計額	△899,567	△900,473
建物（純額）	1,679,794	1,768,905
構築物	204,300	244,746
減価償却累計額	△174,963	△179,683
構築物（純額）	29,337	65,063
機械及び装置	48,380	58,684
減価償却累計額	△31,638	△44,733
機械及び装置（純額）	16,742	13,950
車両運搬具	4,628	4,628
減価償却累計額	△4,628	△4,628
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	377,390	347,485
減価償却累計額	△300,870	△262,120
工具、器具及び備品（純額）	76,519	85,365
土地	1,903,457	1,917,881
リース資産	20,010	23,820
減価償却累計額	△4,115	△7,812
リース資産（純額）	15,894	16,007
建設仮勘定	13,430	—
有形固定資産合計	3,735,175	3,867,172

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	2,674	382
その他	27,345	27,342
無形固定資産合計	30,019	27,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,340	1,521,014
関係会社株式	391,250	391,250
出資金	1,952	1,315
長期貸付金	31,177	33,340
従業員に対する長期貸付金	3,290	1,922
破産更生債権等	88,986	64,218
繰延税金資産	111,451	—
差入保証金	136,255	134,314
会員権	33,319	33,319
長期預金	100,000	500,000
その他	140,140	108,921
貸倒引当金	△92,272	△67,370
投資その他の資産合計	2,395,888	2,722,244
固定資産合計	6,161,083	6,617,140
資産合計	19,393,969	21,110,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	249,378
工事未払金	4,587,911	4,232,173
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	6,155	4,949
未払金	197,113	255,227
未払費用	301,907	327,299
未払法人税等	209,220	487,897
未払消費税等	10,336	109,608
未成工事受入金	788,830	1,142,017
預り金	142,200	228,187
前受収益	70,617	70,617
賞与引当金	616,138	645,215
流動負債合計	7,301,409	7,992,166
固定負債		
長期借入金	820,646	581,054
リース債務	13,341	12,258
繰延税金負債	—	68,757
長期未払金	135,684	95,955
退職給付引当金	892,559	982,271
役員退職慰労引当金	189,551	207,173
資産除去債務	38,742	39,604
長期預り敷金	99,848	—
固定負債合計	2,190,373	1,987,075
負債合計	9,491,782	9,979,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	184,045	557,365
繰越利益剰余金	3,425,493	4,186,201
利益剰余金合計	9,055,130	10,189,157
自己株式	△33,926	△34,172
株主資本合計	9,613,122	10,746,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,064	384,067
評価・換算差額等合計	289,064	384,067
純資産合計	9,902,187	11,130,972
負債純資産合計	19,393,969	21,110,214

（2）損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,880,159	34,075,817
商品売上高	263,939	282,935
売上高合計	32,144,098	34,358,753
売上原価		
完成工事原価	28,864,126	30,732,334
商品売上原価	109,340	118,850
売上原価合計	28,973,466	30,851,184
売上総利益		
完成工事総利益	3,016,032	3,343,483
商品売上総利益	154,599	164,085
売上総利益	3,170,631	3,507,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,589	192,372
給料及び手当	974,313	1,011,757
賞与引当金繰入額	147,933	149,382
退職給付費用	43,978	56,460
役員退職慰労引当金繰入額	27,235	29,722
法定福利費	189,643	207,888
福利厚生費	96,269	30,281
業務委託費	121,546	126,227
修繕維持費	2,110	1,335
事務用品費	21,012	22,804
通信交通費	52,975	49,955
動力用水光熱費	16,495	16,457
広告宣伝費	4,696	5,264
交際費	57,635	20,467
地代家賃	63,471	53,599
減価償却費	16,571	20,596
研究開発費	—	31,154
租税公課	79,284	57,949
保険料	38,185	40,366
雑費	193,592	168,000
販売費及び一般管理費合計	2,303,541	2,292,043
営業利益	867,089	1,215,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,464	3,569
受取配当金	29,430	32,644
受取手数料	45,006	43,257
不動産賃貸料	109,742	193,552
貸倒引当金戻入額	8,145	26,738
雑収入	24,755	31,585
営業外収益合計	221,545	331,347
営業外費用		
支払利息	7,274	10,217
不動産賃貸費用	59,170	89,331
支払手数料	22,028	40,626
雑支出	3,680	14,289
営業外費用合計	92,154	154,464
経常利益	996,480	1,392,408
特別利益		
固定資産売却益	—	727,724
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	727,735
特別損失		
固定資産除却損	8,629	183
投資有価証券評価損	158	—
投資有価証券売却損	—	360
特別損失合計	8,788	543
税引前当期純利益	987,692	2,119,600
法人税、住民税及び事業税	422,377	700,141
法人税等調整額	25,341	181,780
法人税等合計	447,719	881,921
当期純利益	539,973	1,237,678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	185,491	2,987,728	8,618,811
当期変動額									
圧縮積立金の積立							—	—	—
圧縮積立金の取崩							△1,445	1,445	—
剰余金の配当								△103,654	△103,654
当期純利益								539,973	539,973
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,445	437,764	436,318
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,760	9,176,969	79,450	79,450	9,256,420
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△103,654			△103,654
当期純利益		539,973			539,973
自己株式の取得	△165	△165			△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			209,613	209,613	209,613
当期変動額合計	△165	436,153	209,613	209,613	645,766
当期末残高	△33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130
当期変動額									
圧縮積立金の積立							374,764	△374,764	—
圧縮積立金の取崩							△1,445	1,445	—
剰余金の配当								△103,650	△103,650
当期純利益								1,237,678	1,237,678
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	373,319	760,708	1,134,027
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△103,650			△103,650
当期純利益		1,237,678			1,237,678
自己株式の取得	△245	△245			△245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			95,003	95,003	95,003
当期変動額合計	△245	1,133,781	95,003	95,003	1,228,785
当期末残高	△34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	清水 善久	顧問

・退任予定取締役

氏名	現役職名
金子 一馬	取締役

③ 異動予定日

平成26年6月27日

(2) 受注高、売上高の状況

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	28,244,285	29,824,114	9,886,525	8,306,695
建築・土木工事業	3,433,838	3,998,535	1,990,953	1,426,257
計	31,678,123	33,822,650	11,877,479	9,732,953
その他事業	2,983,917	3,000,719	42,329	25,527
合計	34,662,041	36,823,369	11,919,809	9,758,480

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等73,326千円含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） (単位：千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	29,788,876	31,920,312	12,017,961	9,886,525
建築・土木工事業	4,109,129	4,069,007	1,950,831	1,990,953
計	33,898,005	35,989,319	13,968,793	11,877,479
その他事業	3,232,500	3,213,942	23,772	42,329
合計	37,130,505	39,203,262	13,992,565	11,919,809

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等77,053千円含んでおります。